

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	消防本部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 1	災害に強いまちづくりを進める
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	消防本庁舎整備事業			事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()	
細事業名				実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()	
事業主体	市				①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ()	
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務					
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度		根拠法規				
各種の計画への反映 (=根拠計画)						事業 I D	33001

3. 事業の内容等

事業の背景 築後35年以上を経過し、老朽化や耐震性能の面から安全面において問題があるほか、容量、機能、性能も劣っており、建て替えなどの措置が必要な状況である。		補助事業	名称			
			補助率	国	県	その他
		起債の種類	①	1/	1/	1/
			②			
事業の目的及び対象 【目的】 消防施設等の改築及び更新を行い、防災機能の充実を図ることで、安全・安心の拠点を構築する。		事業概要 老朽化した消防庁舎の改築及び通信司令装置の更新を行い、本市の防災機能の充実を図るため、最も効率的・効果的な手段について調査・研究を行う。				
【対象】 市民		前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容		
		E 維持				

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						
決算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	① 検討委員会の開催回数 ② 市民への広報活動回数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標							単位
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別							
目標値							
実績値							
達成率							
備考							

※ 成果指標及び目標値については、本庁舎建設の方向性が確定した後に設定する。

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	消防本部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	防災機能を強化するためには、その拠点となる消防施設等の改築、更新に関する問題を早期に解決する必要がある。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	市民の安全・安心な生活を実現することは、市の責務である。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	消防本部庁舎は、市役所本庁舎に近接しており、行政経費の節減等の観点から、複合化施設としての検討もなされているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	消防施設等の改築及び更新を行い、防災機能の充実を図ることで、安全・安心の拠点を構築できる。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	市役所本庁舎に関する検討委員会において議論されているため、予算措置の必要はない。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	市役所新庁舎建設の方向性が明らかになるまでは、計画的な議論、検討が必要である。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
① 消防組織法の改正により、県の推進計画作成後、5年度以内（平成24年度）を目途に広域化を推進することとなっているが、広域化の枠組み規模等により、本市の消防体制の見直しが生じる。 ② 通信指令装置の更新は、消防救急無線のデジタル化に関連することから、庁舎の改築計画に影響を及ぼす。 ③ 女性職員の採用を考慮した設計が必要である。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2191 E-mail @bungo-ohno.jp